

2022年8月18日

各位

会社名 東京センチュリー株式会社
代表者名 代表取締役社長 馬場 高一
(コード番号 8439 東証プライム市場)
問合せ先 広報IR部長 山下 圭輔
(TEL03-5209-6710)

2022年度(令和4年度)「二国間クレジット制度」における案件採択について

環境省およびその執行団体である公益財団法人地球環境センター(GEC)が募集した「2022年度(令和4年度)二国間クレジット制度^{※1}(Joint Crediting Mechanism: JCM)資金支援事業のうちエコリース事業」において、代表事業者として当社が応募した「タイ/プラスチック容器工場及び化粧品工場への1.6MW太陽光発電システムの導入」と「フィリピン/アルミニウム製品・包装資材・車両部品工場への0.8MW太陽光発電システムの導入」の2案件^{※2}が採択されましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

当社は、日本で初の金融・サービス企業のJCM代表事業者として国際コンソーシアムを組み、2017年度から2021年度までに二国間クレジット制度資金支援事業において、インドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマーの4カ国で、合計10プロジェクトが採択される実績を挙げてまいりました。

今般採択された2案件は、2020年度に制定された「JCMエコリース事業」としてタイでは3件目、フィリピンでは2件目となり、両国のJCMエコリース事業はすべて当社が代表事業者を務めております。

JCMエコリース事業は、これまでの設備投資費用に対する補助ではなく、補助対象物件のリース料総額の10%を補助することにより、お客さまに好条件でリースの提供が可能となる他、効率的に脱炭素技術等の普及・展開にも貢献する取組みです。当該2案件は、タイにおける当社連結子会社のTISCO Tokyo Leasingおよびフィリピンにおける当社連結子会社のBPI Century Tokyo Rental Corporationが行います。

当社グループは、循環型経済社会の実現への貢献を経営理念に掲げ、SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ決定したマテリアリティの一つとして「脱炭素社会への貢献」を標榜しております。今後も、当社グループの広範な海外ネットワークと付加価値の高い金融・サービス機能を活用し、ASEAN各国におけるJCM事業に積極的に参画するとともに、クリーンエネルギーの普及など社会的意義の高い取組みを推進してまいります。

- (※1) 途上国において、優れた脱炭素技術等を活用してCO₂(温室効果ガス)を削減した場合、一部を日本の削減貢献量として計上できる制度。途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、日本の削減目標の達成に活用するものです。現在、JCMのパートナー国は17カ国となっています。
- (※2) タイは日系企業2社との個別取組み、フィリピンは同4社との個別取組みをそれぞれまとめて2案件として応募し、採択されたもの。

以上